

「強制徴用の犠牲者遺骨返還、南北朝鮮・日本民間汎国民運動の展開について」

○ 代表常任委員長：金 弘杰 (キム・ホンゴル) 氏

朝鮮半島出身者の遺骨送還事業に協力する

今野 由梨さん

1910〜45年の植民地時代、約70万人とされる朝鮮半島出身者が労働力として日本に動員された。祖国に戻れないまま亡くなった人々の遺骨発掘や送還を進める事業を、韓国と北朝鮮の団体が立ち上げ、8月上旬に東京で記者発表した。

この席に、日本の協力団体代表として登壇。会社社長という肩書ではなく「国境なき母です」と自己紹介した。戦後補償に取り組み市民団体の関係者ではなかったことから、取材団の関心を引いた。
69年に育児などの電話相談に乗る会社を創業した女性起業家の草分



ひと旬

「ベンチャーの母」とも呼ばれる。政財界に幅広い人脈を持つ。大手企業の社外取締役や政府の審議委員も数多く務めた。傘寿を祝う会の代表発起人は安倍晋三首相だった。
「企業人である前に、祖国とは何かを考えてきた」。それが今回の事

業に加わった根底にある。きっかけは、日本料理店で働いていた60年代の西下イツ。「ある席で童謡の『赤とんぼ』を口ずさんだら、その場にいた韓国人留学生に『日本の歌を歌うな』と言われ、歴史認識まで踏み込んで大げんかした」
この原体験が「戦争被害国である韓国や中国と心を合わせ、新しい時代をつくりたい」という信念を生んだ。今では西国に数多くの「息子、娘たち」がいる。
事業の韓国側代表を務める故金大中元大統領の三男、金弘傑氏もその1人だ。「弘傑氏から話があり、やらなくては」と協力を即決しました。三重県出身の82歳。

上記の他、「東京新聞」「山陰中央新聞」「日本海新聞」等に同種内容の記事掲載。